

平成 29 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 32 号

平成30年8月13日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平



吉川市監査委員 齋藤詔治



平成29年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率(%)の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・マイナス

平成29年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

平成30年6月1日（金）から平成30年8月13日（月）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成29年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事 項		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
年度末給水人口 (人)		72,439	71,770	669	100.93
年度末給水戸数 (戸)		29,663	29,037	626	102.16
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	27,397	26,920	477	101.77
	営 業 用	946	926	20	102.16
	工 業 用	370	368	2	100.54
	官公署・学校用	63	62	1	101.61
	臨 時 用	23	33	△ 10	69.70
	そ の 他	606	593	13	102.19
	計	29,405	28,902	503	101.74
配水量(m ³)	年 間	8,072,303	7,726,198	346,105	104.48
	1 か 月 平 均	672,692	643,850	28,842	104.48
	1 日 平 均	22,116	21,167	949	104.48
	1 日 最 大	25,513	23,784	1,729	107.27
	1 日 最 少	19,152	19,252	△ 100	99.48
有収水量(m ³)	年 間	7,145,746	7,093,688	52,058	100.73
	1 か 月 平 均	595,479	591,140	4,339	100.73
	1 日 平 均	19,577	19,434	143	100.74
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	270	271	△ 1	99.63
有 収 率 (%)		88.52	91.81	△ 3.29	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて669人増加し72,439人、給水戸数は626戸増加し29,663戸となっている。それらに比例し、配水量についても、年間の総配水量は前年度と比べて346,105m³増加し、8,072,303m³となっている。

一方で有収率は88.52%で、前年度より3.29ポイント低下となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総収益	1,474,770,373	1,477,474,283	△ 2,703,910	△ 0.18
総費用	1,394,017,980	1,357,027,878	36,990,102	2.73
差引純利益	80,752,393	120,446,405	△ 39,694,012	△ 32.96

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億7,477万円で、前年度に比べ270万4千円の収入減(△0.18%)となった。一方で、総費用については13億9,401万8千円で、前年度に比べ3,699万円の支出増(2.73%)となった。この結果、8,075万2千円の純利益(黒字)となった。

総収益が減少となった主な理由は、その他の営業収益と受取利息の減少によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、原水及び浄水費の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成29年度			H28	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,153,901,183	7,145,746	161.48	162.33	△ 0.85
給水原価	原水及び浄水費	456,681,258	7,145,746	63.91	60.01	3.90
	配水及び給水費	118,425,585	7,145,746	16.57	15.51	1.06
	総係費	213,713,137	7,145,746	29.91	30.85	△ 0.94
	減価償却費	515,387,147	7,145,746	72.13	71.19	0.94
	資産減耗費	9,206,068	7,145,746	1.29	1.90	△ 0.61
	支払利息	73,472,571	7,145,746	10.28	11.34	△ 1.06
	長期前受金戻入	△ 276,367,036	7,145,746	△ 38.68	△ 38.71	0.03
	計	1,110,518,730	7,145,746	155.41	152.09	3.32

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ3円32銭増加し155円41銭、供給単価は前年度と比べ85銭減少し161円48銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、原水及び浄水費の増加によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、有収水量の増加によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成29年度		平成28年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	23,832,600	1.71	29,188,332	2.15	△ 5,355,732
	その他	28,291,110	2.03	31,145,489	2.30	△ 2,854,379
	計	52,123,710	3.74	60,333,821	4.45	△ 8,210,111
薬品費		9,321,759	0.67	9,679,869	0.71	△ 358,110
動力費		25,733,138	1.85	23,720,613	1.75	2,012,525
修繕費		42,399,997	3.04	30,248,496	2.23	12,151,501
受水費		434,983,094	31.20	404,661,476	29.82	30,321,618
減価償却費		515,387,147	36.97	505,025,324	37.21	10,361,823
資産減耗費		9,206,068	0.66	13,486,330	0.99	△ 4,280,262
支払利息		73,472,571	5.27	80,444,679	5.93	△ 6,972,108
その他		231,390,496	16.60	229,427,270	16.91	1,963,226
合計		1,394,017,980	100.00	1,357,027,878	100.00	36,990,102

費用構成比率をみると、減価償却費が36.97%と最も大きく、次いで受水費が31.20%となり、この2費目で68.17%を占めている。3番目は支払利息で5.27%、4番目は人件費で3.74%となっている。

経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		H29	H28		
経常収支比率		106.33	109.08	△ 2.75	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	25.29	24.73	0.56	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	6.37	6.99	△ 0.62	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	31.65	31.72	△ 0.07	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		86.69	89.00	△ 2.31	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		55.99	53.59	2.40	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		64.59	60.21	4.38	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいくほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいくほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
- ※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいくほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。
- ※ 最大稼働率：100%に近くなつた場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、106.33%で前年度に比べ2.75ポイント低下しているが、100%を超えており黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は25.29%で前年度に比べ0.56ポイント上昇したが、企業債利息の割合は、6.37%で前年度に比べ0.62ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、31.65%で前年度に比べ0.07ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が86.69%で前年度に比べ2.31ポイント低下、施設利用率は55.99%で前年度に比べ2.40ポイント上昇、最大稼働率は64.59%で前年度に比べ4.38ポイント上昇となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資産総額	17,446,585,080	17,641,403,118	△ 194,818,038	△ 1.1
内 固定資産	14,701,418,704	14,901,778,111	△ 200,359,407	△ 1.3
内 流動資産	2,745,166,376	2,739,625,007	5,541,369	0.2
負債総額	10,037,627,185	10,313,197,616	△ 275,570,431	△ 2.7
内 固定負債	2,825,930,575	3,083,834,329	△ 257,903,754	△ 8.4
内 流動負債	531,976,994	500,338,539	31,638,455	6.3
繰延収益	6,679,719,616	6,729,024,748	△ 49,305,132	△ 0.7
資本総額	7,408,957,895	7,328,205,502	80,752,393	1.1
内 資本金	6,307,001,536	6,163,799,945	143,201,591	2.3
内 剰余金	1,101,956,359	1,164,405,557	△ 62,449,198	△ 5.4

資産総額は、174億4,658万5千円で、前年度に比べ1億9,481万円8千円（対前年度比△1.1%）減少している。資産は、固定資産の147億141万9千円と流動資産の27億4,516万6千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（118億5,749万3千円）、建物（10億9,994万1千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（26億982万1千円）、未収金（1億2,956万1千円）が挙げられる。

また、負債総額は、100億3,762万7千円で、前年度に比べ2億7,557万円（対前年度費△2.7%）減少している。負債は、固定負債の28億2,593万1千円や流動負債の5億3,197万7千円、繰延収益の66億7,972万円構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（26億9,931万3千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（2億6,456万1千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億5,790万4千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（33億9,464万2千円）、分担金（19億5,480万5千円）、受贈財産評価額（9億21万円7千円）が挙げられる。

資本総額は、74億895万8千円で、前年度に比べ8,075万2千円（対前年度比1.1%）増加している。資本は、資本金の63億700万2千円と剰余金の11億195万6千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成29年度	平成28年度	増減	算式
流動比率	516.03	547.55	△ 31.52	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	80.75	79.68	1.07	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、516.03%で、前年度と比べ31.52ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、80.75%で、前年度に比べ1.07ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	242,623,862	235,854,782	6,769,080	2.9
	企業債	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	分担金	225,396,000	223,128,000	2,268,000	1.0
	工事負担金	15,896,114	11,189,240	4,706,874	42.1
	固定資産売却代金	1,331,748	1,537,542	△ 205,794	△ 13.4
	資本的支出	639,556,114	718,381,129	△ 78,825,015	△ 11.0
建設改良費	347,785,475	433,582,594	△ 85,797,119	△ 19.8	
企業債償還金	291,770,639	284,798,535	6,972,104	2.4	
収支差引	△ 396,932,252	△ 482,526,347	85,594,095	△ 17.7	
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,494,381	11,404,207	△ 6,909,826	△ 60.6
	過年度分損益勘定留保資金	271,991,466	327,920,549	△ 55,929,083	△ 17.1
	減債積立金	120,446,405	143,201,591	△ 22,755,186	△ 15.9
	計	396,932,252	482,526,347	△ 85,594,095	△ 17.7

資本的収支(税込)については、収入額は2億4,262万4千円で、分担金、工事負担金の増加により、前年度に比べ676万9千円(対前年度比2.9%)増加し、支出額は6億3,955万6千円で、前年度に比べ7,882万5千円(対前年度比△11%)減少となった結果、差引3億9,693万2千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は3億4,778万5千円で、前年度に比べ8,579万7千円(対前年度比△19.8%)減少となった。

建設投資は、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設替工事費	市街地石綿管布設替工事(29-1)	吉川一丁目地内	27,626,400
	市街地石綿管布設替工事(29-2)	吉川一丁目地内	31,158,000
	市街地石綿管布設替工事(29-3)	吉川一丁目地内外	31,752,000
	市街地石綿管布設替工事(29-4)	平沼一丁目地内	33,091,200
舗装復旧工事費	吉川二丁目地内舗装復旧工事(29-1)	吉川二丁目地内	19,980,000
	吉川二丁目地内舗装復旧工事(29-2)	吉川二丁目地内	15,228,000
	市道3-103号線外舗装復旧工事	中島一丁目地内外	10,249,200
	市道3-205号線外舗装復旧工事	大字吉屋・吉屋二丁目地内	11,880,000
施設整備工事費	会野谷浄水場3号ろ過ポンプ更新工事	会野谷浄水場内	11,826,000
	会野谷浄水場ろ水ポンプ盤更新工事	会野谷浄水場内	17,280,000

4 水道料金の収納状況

ア 平成29年4月1日～平成30年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							H28	H27
現年度分	1,246,161,371	1,144,394,275	0	101,767,096	87,652	91.8	91.7	91.4
過年度分	111,279,139	102,415,505	5,318,360	8,863,634	43,369	92.0	91.7	91.8
合計	1,357,440,510	1,246,809,780	5,318,360	110,630,730	131,021	91.8	91.7	91.4

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 平成30年4月1日～平成30年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[b)+(d)]-[c)+(e)]/(a)	過年度実質的徴収率	
					H28	H27
現年度分	84,286,977	62,670	17,630,441	98.6	98.6	98.7
現年度以前分	332,647	0	3,255,996	92.3	92.0	92.1
合計	84,619,624	62,670	20,886,437	98.1	98.1	98.1

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成30年4月・5月に収納した収入済額8,422万4千円(収入済額8,428万7千円 還付未済額 6万3千円)を加えた現年度分の実質収納率は98.6%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億7,477万円で、前年度に比べ270万4千円減少し、総費用が13億9,401万8千円で、前年度に比べ3,699万円増加となった。その結果、8,075万2千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ3,969万4千円減少となった。その主な理由は、その他の営業収益346万4千円の減少、受取利息が262万9千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、106.33%で前年度に比べ2.75ポイント低下しているが、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が516.03%となり、前年度に比べ31.52ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については80.75%となり、前年度から1.07ポイント上昇となった。

その結果、平成29年度の経営状況及び財政状態は前年度と比べ一部の指標に悪化がみられるものの、総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、給水原価と供給原価の関係については、平成29年度は、1 m³当たりの給水原価が155円41銭、1 m³当たりの供給単価は161円48銭となっている。給水原価が前年度と比べ3円32銭増加となったが、これは、構成費用のうち、原水及び浄水費、配水及び給水費等の増加のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取り組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれることがないように、徴収率の向上に努められたい。

当市は、人口増加に伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、1人当たりの給水量は前年度と比較して減少している状況であり、今後においても、節水意識の高まりや節水型機器の普及などの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。そのような情勢の中、老朽化施設の更新及び長寿命化のための維持管理や耐震管への布設替えなどの取り組みも計画的に進めていかなければならない状況であるため、水道事業においては、長期的視野に立ち、将来にわたって安定した財政運営を維持できるよう努められたい。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しくはあるが、これからも市民生活に必要な安全・安心な水を、安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成29年度		平成28年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,474,770,373	100.00	1,477,474,283	100.00	△ 2,703,910	△ 0.18
(1) 営業収益	1,193,835,340	80.95	1,194,925,143	80.88	△ 1,089,803	△ 0.09
ア 給水収益	1,153,901,183	78.24	1,151,526,654	77.94	2,374,529	0.21
イ その他の営業収益	39,934,157	2.71	43,398,489	2.94	△ 3,464,332	△ 7.98
(2) 営業外収益	280,856,573	19.04	281,505,235	19.05	△ 648,662	△ 0.23
ア 受取利息	1,810,927	0.12	4,439,936	0.30	△ 2,629,009	△ 59.21
イ 長期前受金戻入	276,367,036	18.74	274,627,642	18.59	1,739,394	0.63
ウ 雑収益	2,678,610	0.18	2,437,657	0.16	240,953	9.88
(3) 特別利益	78,460	0.01	1,043,905	0.07	△ 965,445	△ 92.48
ア 過年度損益修正益	78,460	0.01	1,043,905	0.07	△ 965,445	△ 92.48
2 水道事業費用	1,394,017,980	100.00	1,357,027,878	100.00	36,990,102	2.73
(1) 営業費用	1,313,413,195	94.22	1,273,079,583	93.81	40,333,612	3.17
ア 原水及び浄水費	456,681,258	32.76	425,657,321	31.37	31,023,937	7.29
イ 配水及び給水費	118,425,585	8.50	110,058,058	8.11	8,367,527	7.60
ウ 総係費	213,713,137	15.33	218,852,550	16.13	△ 5,139,413	△ 2.35
エ 減価償却費	515,387,147	36.97	505,025,324	37.22	10,361,823	2.05
オ 資産減耗費	9,206,068	0.66	13,486,330	0.99	△ 4,280,262	△ 31.74
(2) 営業外費用	73,526,079	5.27	80,499,462	5.93	△ 6,973,383	△ 8.66
ア 支払利息	73,472,571	5.27	80,444,679	5.93	△ 6,972,108	△ 8.67
イ 雑支出	53,508	0.00	54,783	0.00	△ 1,275	△ 2.33
(3) 特別損失	7,078,706	0.51	3,448,833	0.25	3,629,873	105.25
ア 固定資産売却損	3,612,017	0.26	3,431,790	0.25	180,227	5.25
イ 過年度損益修正損	3,242,691	0.23	15,780	0.00	3,226,911	20,449.37
ウ その他特別損失	223,998	0.02	1,263	0.00	222,735	17,635.39
当期純利益	80,752,393	—	120,446,405	—	△ 39,694,012	△ 32.96

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,701,418,704	84.27	14,901,778,111	84.47	△ 200,359,407	△ 1.34
(1) 有形固定資産	14,701,379,524	84.27	14,901,738,931	84.47	△ 200,359,407	△ 1.34
ア 土地	1,041,810,470	5.97	1,041,810,470	5.91	0	0.00
イ 建物	1,099,940,582	6.30	1,130,801,346	6.41	△ 30,860,764	△ 2.73
ウ 構築物	11,857,492,620	67.96	12,033,264,245	68.21	△ 175,771,625	△ 1.46
エ 機械及び装置	639,486,132	3.67	612,018,418	3.47	27,467,714	4.49
オ 車両運搬具	855,171	0.00	1,091,421	0.01	△ 236,250	△ 21.65
カ 工具器具及び備品	10,461,847	0.01	11,795,625	0.01	△ 1,333,778	△ 11.31
キ 建設仮勘定	51,332,702	0.29	70,957,406	0.40	△ 19,624,704	△ 27.66
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,745,166,376	15.73	2,739,625,007	15.53	5,541,369	0.20
(1) 現金預金	2,609,820,893	14.96	2,611,748,110	14.80	△ 1,927,217	△ 0.07
(2) 未収金	129,560,847	0.74	122,197,311	0.69	7,363,536	6.03
ア 水道料金未収金	105,312,370	0.60	111,216,979	0.63	△ 5,904,609	△ 5.31
イ その他未収金	26,129,477	0.15	12,854,575	0.07	13,274,902	103.27
ウ 貸倒引当金	△ 1,881,000	△ 0.01	△ 1,874,243	△ 0.01	△ 6,757	0.36
(3) 貯蔵品	4,999,926	0.03	4,894,876	0.03	105,050	2.15
(4) 前払費用	784,710	0.00	784,710	0.00	0	0.00
(5) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産合計	17,446,585,080	100.00	17,641,403,118	100.00	△ 194,818,038	△ 1.10

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	2,825,930,575	16.20	3,083,834,329	17.48	△ 257,903,754	△ 8.36
(1) 企業債	2,699,313,223	15.47	2,957,216,977	16.76	△ 257,903,754	△ 8.72
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,699,313,223	15.47	2,957,216,977	16.76	△ 257,903,754	△ 8.72
(2) 引当金	126,617,352	0.73	126,617,352	0.72	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.73	126,617,352	0.72	0	0.00
4 流動負債	531,976,994	3.05	500,338,539	2.84	31,638,455	6.32
(1) 未払金	264,560,725	1.52	199,352,166	1.13	65,208,559	32.71
(2) 企業債	257,903,754	1.48	291,770,639	1.65	△ 33,866,885	△ 11.61
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	257,903,754	1.48	291,770,639	1.65	△ 33,866,885	△ 11.61
(3) 引当金	7,942,125	0.05	7,655,737	0.04	286,388	3.74
ア 賞与引当金	6,614,499	0.04	6,413,771	0.04	200,728	3.13
イ 法定福利費引当金	1,327,626	0.01	1,241,966	0.01	85,660	6.90
(4) その他の流動負債	1,570,390	0.01	1,559,997	0.01	10,393	0.67
ア 預り金	170,390	0.00	159,997	0.00	10,393	6.50
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	1,400,000	0.01	0	0.00
5 繰延収益	6,679,719,616	38.29	6,729,024,748	38.14	△ 49,305,132	△ 0.73
(1) 長期前受金	6,679,719,616	38.29	6,729,024,748	38.14	△ 49,305,132	△ 0.73
ア 受贈財産評価額	900,217,172	5.16	966,990,145	5.48	△ 66,772,973	△ 6.91
イ 国庫補助金	430,055,067	2.46	442,001,568	2.51	△ 11,946,501	△ 2.70
ウ 分担金	1,954,804,901	11.20	1,806,050,852	10.24	148,754,049	8.24
エ 工事負担金	3,394,642,476	19.46	3,513,982,183	19.92	△ 119,339,707	△ 3.40
6 資本金	6,307,001,536	36.15	6,163,799,945	34.94	143,201,591	2.32
(1) 資本金	6,307,001,536	36.15	6,163,799,945	34.94	143,201,591	2.32
7 剰余金	1,101,956,359	6.32	1,164,405,557	6.60	△ 62,449,198	△ 5.36
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.16	900,757,561	5.11	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.52	91,445,226	0.52	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.36	412,610,239	2.34	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.27	396,702,096	2.25	0	0.00
(2) 利益剰余金	201,198,798	1.15	263,647,996	1.49	△ 62,449,198	△ 23.69
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	201,198,798	1.15	263,647,996	1.49	△ 62,449,198	△ 23.69
負債資本合計	17,446,585,080	100.00	17,641,403,118	100.00	△ 194,818,038	△ 1.10